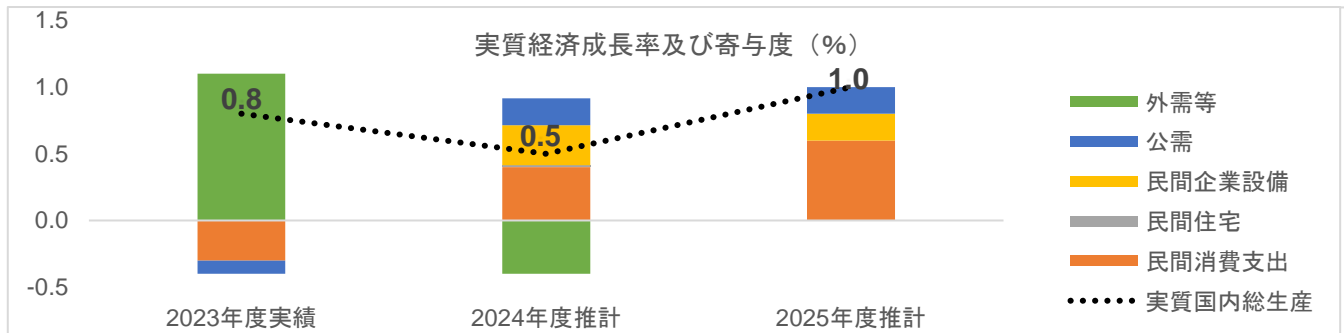


2024・2025年度 経済見通し（全国）

最新の経済情勢（2024年12月15日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2024年度、2025年度の全国の経済見通しについて分析を行ったので報告する。



2024年度

日本経済は、内需の回復が緩やかなものにとどまる中で前年度比+0.5%

「2024年問題」といわれる労働力不足もあり、多くの企業で前年度を上回る賃上げが実施された。しかし、輸入関連商品を中心とする物価高騰により、2023年度に落ち込んだ消費が、完全に回復するには至っていない。特に、金利ゼロ政策の見直しや住宅価格の高騰を受け、住宅への購買意欲が低迷している。

2024年央には一時1ドル160円を記録し、自動車関連など輸出産業にとっては追い風となり、設備投資や外需が経済成長を後押しする向きもあったものの、急激な円安により生産コストが高まることを嫌った企業はむしろ打撃を受けた。

その結果、2024年度の全国の実質経済成長率は、前年度比+0.5%とわずかながらプラス成長を見込む。2023年度の確定成長率が0.8%であるので、2年連続1%未満の低成長にとどまっている。個人消費や企業の設備投資が微増にとどまる中で、頼みの外需がマイナス0.4%の寄与度と足を引っ張っている。

前回公表した経済見通し（2023年12月27日公表）との比較では、急激な円安の進行により、輸出関連企業は利益を上げたが、輸入関連物資、特にエネルギー関連価格の高騰が内需を抑制することになった。結果、実質経済成長率は、1.1%から0.5%への下方修正となった。

2025年度

日本経済は、内需を中心に緩やかに回復し前年度比+1.0%

家計部門では、可処分所得の上昇を徐々に実感でき、個人消費が伸び、消費の長期低迷が回復することが見込まれる。為替の乱高下状況が落ち着けば、企業の設備投資も回復し、円安の利益を享受する企業が、一部企業から日本企業全体に広がることが期待できる。

製造業を中心に構造的な人手不足を抱えつつも、デジタル関連産業と既存の産業の複合化、インバウンド向けの観光インフラの拡大等、民間投資は好調に成長することが見込まれる。

その結果、2025年度の全国の実質経済成長率は、前年度比+1.0%と5年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出が+0.6%、民間企業設備が+0.2%と内需が成長に寄与する。

なお、①トランプ政権発足による関税引き上げ、自由貿易・国際協調体制の後退、米中貿易摩擦の再燃、②ウクライナ、中東、台湾情勢など地政学リスクを背景とした物価や為替の急激な変動がリスク要因である。

計数表

※ 表中の「前回」は2023年12月27日公表の経済見通し

	全国（連鎖方式、2015年基準）			
	2023年度 （実績）	2024年度 （実績見込み）		2025年度 （見通し）
	今回	前回	今回	今回
実質国内総生産	0.8	1.1	0.5	1.0
	（変化率（%）、括弧内は寄与度）			
民間最終消費 支出	-0.6 (-0.3)	0.9 (0.5)	0.8 (0.4)	1.0 (0.6)
民間住宅	0.3 (0.0)	-0.1 (-0.0)	-0.9 (0.0)	-0.2 (0.0)
民間企業設備	0.3 (0.0)	2.6 (0.4)	1.5 (0.3)	1.4 (0.2)
公需	(-0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)
外需等	(1.1)	(0.0)	(-0.4)	(0.0)

（注1）本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

（注2）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注3）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注4）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 暦年ベースでの世界・日本 GDP 成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2024年(暦年)		2025年(暦年)
	前回	今回	今回
世界 GDP の実質成長率(%) (うち日本)	2.7	3.1 (0.3)	3.2 (1.1)
実質実効為替レート	72.2	71.1	73.8
円/ドル	149.8	150.8	149.6
円/人民元	20.7	21.2	21.5
原油価格(ドル/バレル)	83.2	80.0	73.0

（注1）世界・日本の GDP の実質成長率は、IMF 推計。

（注2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等で加重平均したもの（日銀算出）。翌年の為替レートについては、直近レートで一定と想定。

（注3）原油価格は、ブレント原油価格に係る世銀推計。

2. 日銀による緩和的な金融政策が当面継続されるものと想定している。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、当財団（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、経済統計分析および「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究などの事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782
ホームページ:<https://www.criser.jp>
E-mail:criser@criser.jp